

川崎区の臨海部・帰宅困難者対策について

川崎駅周辺の帰宅困難者の想定

東日本大震災では、首都圏で515万人の帰宅困難者が発生しました。

- ・主要駅を中心に帰宅困難者が滞留
- ・徒歩帰宅者が大量に発生
- ・激しい交通渋滞
- ・休憩所として住民用避難所などの施設を開放

川崎市内でも、約5,500人の帰宅困難者を施設で受入ました。
川崎市直下の地震（マグニチュード7.3）により、川崎駅周辺に
約19,000人の帰宅困難者が発生すると予測されます。

大地震が発生すると、交通機関の運行停止により、主要駅を中心に
多くの人が滞留し、混乱することが予想されます。

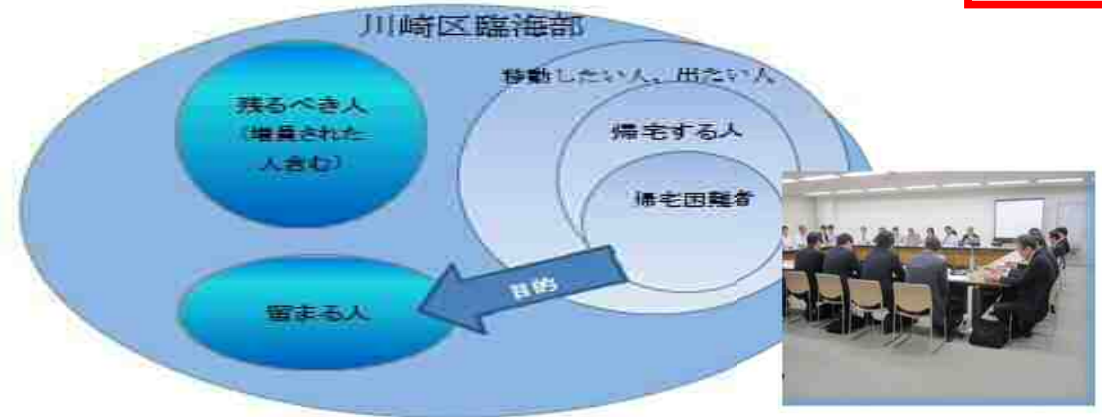
◎そこで、川崎区では滞留者の安全確保と混乱防止を図るため、帰宅困難者の
抑制が重要だと考えました。

川崎区危機管理地域協議会 平成24年7月設置

臨海部・帰宅困難者対策部会

【テーマ】：臨海部・帰宅困難者対策の検討

【方針】：東日本大震災発災時は川崎駅周辺の状況等についての
情報不足や、家族の安否確認が取れないことに対する不安等に
より帰宅を急ぎ、結果として帰宅困難者になった事例が多くあった。
こうした状況を踏まえ、臨海部企業への自社待機の要請や安否確認
方法の周知啓発、情報連絡体制の構築等、「いかに帰宅困難者の発生
を抑制するか」を中心に協議、検討する。



全3回の部会や現場視察、アンケートの集計で導き出された大きな課題が“臨海部帰宅困難者の定義”であると考えられました。2011年の東日本大震災の時には、帰宅困難者とは言え、負傷者は少なく歩行可能な人々を対象としています。また、ビルや道路設備の損壊も少なく帰宅を著しく妨げた要因は少なかったことは明かです。

さらにアンケート等の中に出てきたように、多種多様な業務の方がいて現場待機が必要でありながら個人としては家族の安否確認が出来ず不安があること。従って、臨海部帰宅困難者の定義などを正確に整理し、適切なタイミングで適切な情報を出せるようにすることが本部会の今後の大きな検討課題と考えています。

企業市民の安全確保のためにも
「どうやって、誰に、どんな時に」
“What（何）”を提供するかが重要であるか？

26年度の活動計画

- 臨海部の企業を中心とした、作業部会の編成による実践的な活動と提案
 - ・どのような情報が誰にいつ必要かを具体的に明確にする。
 - ・情報提供のあり方について、検討してマニュアルの作成を予定。